



選 択 約 款 変 更 届 出 書

関客発 第 14 号

平成27年 5 月 18 日

経済産業大臣 宮 沢 洋 一 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号

関西電力株式会社

取締役社長 八 木 誠

次のとおり選択約款を変更したので、電気事業法第19条第12項の規定により届け出ます。

変更の内容	別紙に記載のとおりであります。
実施期日	平成 27 年 6 月 1 日

別紙

融雪用電力
(選択約款)

平成27年6月1日実施

関西電力株式会社

I 本 則

1 目 的

この選択約款は、冬季ピーク時間帯での電気の使用を避け、冬季における負荷平準化を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

2 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、電気事業法第19条第12項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、電気供給約款（平成27年5月18日付け20141224資第6号認可。以下「供給約款」といいます。）を変更した場合には、この選択約款を変更いたします。

3 適用条件

融雪のために毎年、6（契約使用期間および契約使用時間）に定める期間および時間において、継続して動力（小型機器は動力とみなします。）を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であり、かつ、お客さまがこの選択約款の適用を希望され、当社との協議が整った場合に適用いたします。

4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電

圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

5 契約期間

契約期間は、次によります。

- (1) 契約期間は、需給契約またはその変更が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。
- (2) 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

6 契約使用期間および契約使用時間

(1) 契約使用期間

イ 毎年10月1日から翌年の9月30日までにおいて、契約上電気を使用できる期間（以下「契約使用期間」といいます。）をあらかじめ設定していただきます。ただし、この場合の契約使用期間は、3月を下回らないものといたします。

ロ 契約使用期間の延長または短縮は、あらかじめ申出があった場合に限り、3月を下回らない範囲で行なうものといたします。

(2) 契約使用時間

契約使用期間において、契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）として、毎日10時から12時および13時から15時までの時間帯のうち当社が定める2時間（以下「契約使用時間以外の時間」といいます。）を除いた22時間をあらかじめ設定していただきます。

7 契約電力

契約電力は、契約負荷設備の総入力といたします。ただし、契約負荷設備

に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は、電熱負荷設備以外の負荷設備について供給約款19（低圧電力）(4)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。

なお、上記により算定された値が0.5キロワット以下となる場合は、契約電力は、0.5キロワットといたします。

8 供給条件

- (1) 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。
- (2) 専用の電路を施設し、直接負荷設備に接続していただきます。
- (3) 当社は、供給設備の状況により、6（契約使用期間および契約使用時間）(2)の使用開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約使用時間の延長または短縮は行ないません。
- (4) 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則としてシャ断いたします。

9 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(3)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が40,700円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が40,700円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

- (1) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

契約電力 1キロワット につき	契約使用期間の最初の3月まで	2,084円 40銭
	3月超過	745円 20銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	16円 13銭
------------	---------

(3) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって供給約款別表6（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、供給約款別表7（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

10 その他

- (1) お客さまが希望される場合は、1需要場所において、供給約款による電気の供給またはこの選択約款以外の選択約款による電気の供給と、この選択約款による電気の供給とをあわせて受けることができます。

- (2) その他の事項については、次に定める場合を除き、供給約款の低圧電力にかかわる規定を準用するものいたします。
- イ 供給約款36（供給の停止）(3)に定める事項については、供給約款の農事用電力に準ずるものいたします。この場合、供給約款36（供給の停止）(3)へにいう契約使用期間以外の期間に電気を使用されたときには、契約使用時間以外の時間に電気を使用されたときを含むものいたします。
- ロ 供給約款41（制限または中止の料金割引）に定める事項については、割引対象時間は、契約使用時間といたします。
- (3) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものいたします。

Ⅱ 実施細目

1 適用条件

この選択約款から供給約款またはこの選択約款以外の選択約款に変更された後1年に満たないお客さまについては、原則として融雪用電力を適用いたしません。

2 供給条件

- (1) 当社は、契約使用時間以外の時間をあらかじめ設定いたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合は、お客さまと当社との協議によって定めます。
- (2) お客さまにおいて契約使用時間以外の時間の電気の供給をしゃ断する装置が取り付けられている場合には、当社は、しゃ断する装置を取り付けないことがあります。
- (3) 契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給をしゃ断する装置は、供給約款56（計量器等の取付け）(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。
- (4) お客さまが電気の使用を休止される場合には、当社は、引込線の切断等の措置を行なうことがあります。

3 その他

力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は、その前後の力率にもとづいて、供給約款別表10（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算いたします。

附 則

1 実施期日

この選択約款は、平成27年6月1日から実施いたします。

2 料金についての特別措置

- (1) この選択約款実施の日から平成27年9月30日までの期間に使用される電気に係る料金率については、本則9（料金）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	15円 22銭
------------	---------

- (2) 平成27年10月1日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、当社は、供給約款26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第16条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第17条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、そ

の直後の検針日といたします。) の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第17条第3項に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものいたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.2985$$

$$\beta = 0.2884$$

$$\gamma = 0.4300$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四

捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が40,700円を下回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (40,700\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が40,700円を上回り、かつ、61,100円以下の場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 40,700\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が61,100円を上回る場合
平均燃料価格は、61,100円といたします。

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (61,100\text{円} - 40,700\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	21 銭 1 厘
-------------	----------

(3) 燃料費調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

電気事業法施行規則第26条第2項の規定に基づく添付書類

- 1 変更を必要とする理由
- 2 選択約款の変更の内容
- 3 料金の算出根拠

1 変更を必要とする理由

当社は、電気供給約款が平成27年5月18日付け認可により変更となったことにともない、本選択約款についても変更することといたしました。

つきましては、電気事業法第19条第12項の規定にもとづき、ここに平成26年1月15日届出の融雪用電力（選択約款）の変更を届け出る次第であります。

2 選択約款の変更の内容

(1) 新旧料金率比較表

現 行 料 金			改 定 料 金		
区 分	単 位	料 金 率	区 分	単 位	料 金 率
基 本 料 金		円 銭	基 本 料 金		円 銭
契約使用期間の 最初の3月まで	1kW	2,084. 40	契約使用期間の 最初の3月まで	1kW	2,084. 40
3 月 超 過	〃	745. 20	3 月 超 過	〃	745. 20
電 力 量 料 金	1kWh	14. 10	電 力 量 料 金	1kWh	16. 13 (▲0. 08)

注1. 現行料金および改定料金の「料金率」は、燃料費調整単価を含まない。

注2. () 内には、廃炉に伴う影響単価を再掲している。

附則2 (料金についての特別措置)

現 行 料 金			新 設 料 金		
区 分	単 位	料 金 率	区 分	単 位	料 金 率
		円 銭			円 銭
電 力 量 料 金	1kWh		電 力 量 料 金	1kWh	15. 22 (▲0. 08)

注1. 新設料金の「料金率」は、燃料費調整単価を含まない。

注2. () 内には、廃炉に伴う影響単価を再掲している。

(2) 新旧燃料費調整比較表

現 行 料 金				改 定 料 金			
区 分		単 位	価 格 又 は 料 金 率	区 分		単 位	価 格 又 は 料 金 率
平 均 燃 料 価 格	基 準 値	1kl	円 38,800	平 均 燃 料 価 格	基 準 値	1kl	円 40,700
	調 整 の 上 限 価 格	〃	58,200		調 整 の 上 限 価 格	〃	61,100
基 準 単 価		1kWh	円 銭 厘 0.186	基 準 単 価		1kWh	円 銭 厘 0.211

(3) 供給条件の変更の内容

電気供給約款の変更にともない、この選択約款の供給条件に対し必要となる変更を行ないました。

3 料金の算出根拠

料金率は、社会的経済的事情による、原価算定期間内における電源構成の変動にともなう原価の変動等を反映した料金設定といたしました。